

2021年12月15日

国土交通省

大臣 齊藤 鉄夫 様

請願者

愛媛県今治市上浦町盛 1924-1

愛媛県議会議員 菅 森実



瀬戸内しまなみ海道における沿線住民への通行料金無料化を求める要望書

日頃より、日本国民の安全・安心な暮らしを守って下さっておりますことに心からの敬意を表します。

さて早速ですが、件名の要望を行う趣旨と項目を下記の通り申し上げます。地方自治法第10条2に、「住民は、法律の定めるところにより、その属する普通地方公共団体の役務の提供をひとしく受ける権利を有し、その負担を分任する義務を負う」とあります。暮らし続けられる地域を目指す中で、今治市・愛媛県のみならず四国の玄関口としてこの地が活性化することも目指しております。

要望趣旨

愛媛県と広島県をつなぐ瀬戸内しまなみ海道が2019年に開通20周年を迎えました。瀬戸内海に浮かぶ島々を橋でつなぎ四国と本州を結ぶ夢のような構想は、かつて、潮の流れが速く瀬戸内海各地で相次いだ旅客船の遭難事故や沈没事故からの脱却を目指したことから始まりました。

愛媛・広島両県をつなぐ架橋は、今から40年前の1979年、大三島橋の供用開始から島嶼部住民にとっては悲願であり、まさに生活道として日々の暮らしの利便性向上を実現するもので、この橋の開通により、人の移動や物資輸送における経済効果はもとより、四国と本州をも結ぶ一層の経済効果や文化交流が図られてきました。

島嶼部住民の利便性向上の一例として、これまでは台風などで船が出なければ通院などに行けなかった状況から通えるようになり、救急艇でしか旧市内へ輸送できなかった急病者を従来の3分の1の時間で今治市の陸地部にある救急病院まで運ぶことが可能になり、救われる命も増えました。また、国をはじめとする愛媛県や関係自治体、関係各位の皆様の御尽力により、日本で唯一高速道路本線を走行できるサイクリング大会に代表されるように、サイクリストの聖地しまなみ海道が、アメリカのCNNでも世界7大サイクリングルートの一つに選定されるなど国内外から注目されており、愛媛県の観光施策にとって重要なコンテンツとして大きく寄与しています。

現在の今治市は、14年前に全国でも異例とも言える陸地部と島嶼部を含めた12市町村による広域合併をして人口は当時約18万人となり、県都松山市に次ぐ第2の都市として誕生し、しまなみ海道沿線の島嶼部も今治市として同一行政区域となりました。

この様な背景の中、島嶼部の住民にとってはしまなみ海道が唯一の生活道であり、まさにライフラインです。しかし、通学、通勤、通院、行政機関へ向かうなど、島民の生活に欠かすことのできない移動に要

する橋の通行料金、ガソリン代、車の維持管理費が大きな負担となっています。2019年には消費税10%への引き上げに伴い、更に通行料金が値上げされたことに加え、直近ではコロナ禍における感染防止の観点から休日割引制度が止まる期間も長くありました。来年1月1～3日にもその適用がされる報告もあり、目的は理解しますが、島外へ出る際に代替手段がない中で、島内で暮らしが完結しない沿線住民にとっては大きな経済的打撃を受けています。

過去にプール制で全国一律料金体系になった背景はありますが、島嶼部に暮らす住民への通行料の軽減措置や無料化が図られることなく続いた結果、もともと県内でも少子高齢化率の高い地域ということもあり、例えば、透析患者を初めとする慢性病患者の方や家族介護などを行っている方は毎日のように通う必要があるため、通院費が増大しています。他にも、介護保険料を払っているにもかかわらず、事業者は橋代が高額で利益が上がらないことを理由に対象外とする為に訪問介護が受けにくい状況があったり、就職活動においても、通勤手当が満額出ない等の労働条件課題も加味し、家庭内で日々2人以上が橋を通行する場合には、通行料が高額で家計を大きく圧迫することが原因により、陸地部への転居をせざるを得ない状況にあり、人口減少に歯どめがかかりません。

要望項目

島に住民票を持って暮らす住民への生活費負担軽減を実現するために、沿線住民を対象としたしまなみ海道の通行料金の軽減措置、ひいては無料化を求めます。

以 上